

基本事業コード	02010001	担当課所名	総務課
基本事業名	総務事務		
総合振興計画	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
総合振興計画 174 ページ			

基本事業の概要 総務的な事務(議会事務、市民総合賠償補償保険、弁護士委託、合併協約確認等)を、円滑かつ効率的に行えるようにする。

対象 市議会、市、市民
 意図 (対象をどのようにしたいか) 総務的な事務を円滑かつ効率的に行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
-	-	-	-	-	-	-	-

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)				
01	議会事務	指標 修正議案数	0	0	0	0	件	A 維持 維持	◎
02	市民総合賠償補償保険事務	指標 賠償補償保険事故件数	501,115	496,948	502,000	0	件	A 維持 維持	
03	顧問弁護士委託事務	指標 法的対応度(対応・処理した割合)	1,008,000	1,008,000	1,037,000	100	%	A 維持 維持	○
04	総務課庶務事務	指標 -	101,081	99,608	119,000	-		B 維持 拡充	
05	合併協約確認協議会及び合併協約確認連絡協議会事務	指標 開催日数	0	0	0	各1	回	C 縮小 縮小	
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		1,635,000	1,632,000
事業費の合計(円) (A)		1,610,196	1,604,556
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
	一般財源	1,610,196	1,604,556
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.10人	0.70人
	人件費(B)	6,622,551	4,121,740
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,232,747	5,726,296

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、市の行政を執行する上で基礎となる重要な事務であり、その円滑かつ効率的な運用は、信頼される行政のため必要不可欠なことである。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいため、設定はしていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市民総合賠償補償保険については、昨年度は賠償事故が1件のみであった。合併協約確認協議会については、合併後10年が経過しようとしており、合併協定もほぼ達成されている。また、新市まちづくり計画においても順調に事業が実施されており、現在残っている事業(例：大滝トンネル、蒔田トンネル、温泉リハビリセンターなど)についても、関係機関への要望や話し合いをはじめ、調査・検討がされている。確認項目が少なくなる中で、当該協議会をどのような位置づけにしていくかが今後の検討課題である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 本事業は、行政執行に必要な基礎的な事務や管理業務であり、行政が実施主体として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>議会事務については、行政運営上、執行部と議会との信頼関係の維持・発展が何よりも必要不可欠である。このことから、正確かつ迅速な情報の共有化、議案における正確性と心配りが求められる。具体的には、議会をはじめ、年8回開催される「議員クラブ連絡会」や全員協議会等を通じて、市を取り巻く話題・取組・課題等の情報提供を行うこと。また、議案に関しては、字句等の正確性はもとより、わかりやすい参考資料等の提供を進める必要がある。</p> <p>一方、顧問弁護士の活用については、行政問題が複雑・多様化する中で、法律問題に発展するケースが見られることから、顧問弁護士に早期に相談の上、適正な対応が取れるよう各部署との調整を図る必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>議会事務については、提出議案の正確性の向上と漏れの防止を図るために、当課への相談・報告の徹底と、十分な時間確保による詳細な内容確認を実施する。併せて、分かりづらい議案については、関係部局と調整の上、積極的に参考資料の提供を行うこととする。</p> <p>一方、顧問弁護士の活用については、事案の早期相談・早期解決を目指し、その活用方法等を広く庁内において広報を行うこととする。</p> <p>議会事務については、議案の正確性の向上と分かりやすい参考資料の提供を積極的に行う。</p> <p>一方、顧問弁護士の活用については、早期相談・早期解決を目指し、顧問弁護士の有効活用を進める。</p> <p>難解な条例や工事請負契約の締結については、関係部局と調整の上、積極的に参考資料の提供を行った。一方、顧問弁護士の活用については、制度の周知とともに、各課の活用状況について調査を実施した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>合併協約確認連絡協議会については、合併協約等の達成状況を助案の上、廃止や組織替えを検討する。なお、合併協約や新市まちづくり計画の進捗状況については、合併後10年経過を目途に、市報やコミュニティ懇話会を利用して、その状況を市民に報告を行うこととする。</p> <p>合併協約確認協議会については、目的の達成状況を助案の上、今後、縮小・廃止を検討する。なお、合併協約や新市まちづくり計画の進捗状況については、市報やコミュニティ懇話会を利用して、市民に報告を行うことを検討する。</p> <p>合併協約確認協議会について、組織見直しを実施した。合併協約や新市まちづくり計画の進捗状況については、コミュニティ懇話会や市長ブログ等を通じて、市民に報告を行った。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>議会事務については、議会に対し、正確な議案と分かりやすく、詳細な参考資料を提供することにより、活発な審議と執行機関に対する厚い信頼を得ることができる。</p> <p>また、顧問弁護士の活用については、特に、法律問題に発展する可能性がある事案に対し、早期に相談することで、より適正な対応が期待できる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 恵二	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010002	担当課所名	総務課
基本事業名	文書事務		
総合振興計画	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	文書に関する事務(郵便の配布・集計、事務機器等のリース料の支払い、ファイリングシステム、公印管理、加除式図書追録の購入)を円滑かつ効率的に行えるようにする。
---------	--

対象	各部局、市職員、市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	文書に関する事務を円滑かつ効率的に行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ファイリングシステムコスト削減率	今年度/前年度-1	%	-8.9	-5	6.5	-3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	全庁文書事務	指標 郵便料金支払額				円	A	
		13,267,645	12,309,833	17,849,000	8,869,930		維持	維持
02	ファイリングシステム管理事務	指標 ファイリング用品購入金額				円	B	○
		4,591,933	2,278,415	2,361,000	1,162,339		縮小	維持
03	情報公開・個人情報保護事務	指標 期限内の情報公開等決定率				%	B	◎
		89,700	118,440	4,130,000	100		維持	拡充
04	行政情報収集ツール全庁導入事業	指標 行政情報収集ツール導入率				%	A	
		3,059,700	2,471,700	2,000,000	100		維持	維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		23,655,000	22,079,000
事業費の合計(円) (A)		21,008,978	17,178,388
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	43,020	43,700
	一般財源	20,965,958	17,134,688
正規職員	業務量	0.85人	0.80人
	人件費(B)	5,117,426	4,710,560
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		26,126,404	21,888,948

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？
基本事業指標の分析	この事業は、市の様々な事務を行う上で重要な事務であり、その円滑かつ効率的な運用は、信頼される行政のため必要不可欠なことである。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいが、主なものとしてファイリングシステムコスト削減率を設定している。25年度はこれまでの削減による不足分の補填等によりコスト増となってしまう。消費増税によりファイリング用品も値上げされていることから、26年度以降は目標値を低く設定し、コスト削減をしていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 郵便料や加除本、ファイリング用品についてのコスト削減は順調に図られている。ファイリングシステムにおける巡回点検等についてはファイリング担当職員が行っているが、システムの維持・改善を図るため、その方法については引き続き検討していく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 本事業は、行政執行に必要な基礎的な事務や管理業務であり、行政が実施主体として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 情報公開事務については、条例等の趣旨に則り、積極的に情報公開を行う必要がある。一方、個人情報保護事務については、より一層プライバシーの保護が求められる中で、厳格に保護されるべきである。このことから、情報公開制度と個人情報保護制度の適正運用を図るため、各部局へその制度の本旨を周知徹底する必要がある。 また、ファイリングシステムについては、平成24年度から、導入業者による巡回指導を廃止し、総務課職員による巡回点検を実施することになった。このような中で、引き続き、適正文書管理が維持できるよう巡回点検の徹底と点検方法の向上を図る必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>情報公開・個人情報保護事務については、個人情報を厳格に保護する一方で、条例等の趣旨に則り、適正かつ迅速に情報公開をする必要がある。このため、ケースごとの特異性を十分考慮しつつ、どのような決定が適法か、担当課と十分調整の上、適切なアドバイスを行うものとする。 また、ファイリングシステムについては、従前委託していた業者の巡回指導のノウハウや他市の巡回点検のやり方等を研究し、総務課職員による巡回点検の向上を図るものとする。</p> <p>情報公開・個人情報保護事務については、ケースごとの特異性を考慮しつつ、適切なアドバイスを行う。また、ファイリングシステムについては、巡回点検のやり方を更に研究し、総務課職員による巡回点検の向上を図る。 情報公開・個人情報保護事務については、条例等に則り、事案ごとに適切なアドバイスを行った。また、ファイリングシステムについては、巡回点検と大規模雪害が重なったために縮小を余儀なくされた。このため、一部の課では、自主点検とした。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 情報公開・個人情報保護事務については、法令等の趣旨に則り、個人情報を適正かつ厳格に保護する一方で、公開・開示すべき情報については、請求者に対し、より適正な提供が可能となる。 また、ファイリングシステムについては、総務課職員による巡回指導の向上を図ることにより、引き続き、ファイリングシステムの適正な維持・管理が可能となる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 恵二	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010003	担当課所名	総務課
基本事業名	法令事務		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	法令に関する事務(例規データベースシステムの運用、法制執務支援事業等)を円滑かつ効率的に行えるようにする。
---------	---

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	業務の適正化や効率化、法制執務能力の向上、法的諸問題の解決を図れるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
-	-	-	-	-	-	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	例規データベースシステム運用事務	指標 例規データの更新回数	4	4	4	回	B 維持 拡充	○
		5,808,600	3,808,980	3,919,000	4			
02	法制執務支援委託事務	指標 法的諸問題の解決率	100	100	100	%	B 維持 拡充	◎
		1,638,000	2,187,000	2,718,000	100			
03	埼玉県都市法制連絡協議会事務	指標 埼玉県都市法制連絡協議会出席回数	4	4	4	回	A 維持 維持	
		17,900	15,080	25,000	4			
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)			7,913,000	7,472,000				
事業費の合計(円) (A)			7,464,500	6,011,060	6,662,000			

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	7,464,500	6,011,060	6,662,000
正規職員	業務量	0.85人	0.85人	
	人件費(B)	5,117,426	5,004,970	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,581,926	11,016,030	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業によって、業務の適正化や効率化を図るとともに、職員の法制執務能力の向上、法的諸問題の解決を図れるようにすることは、信頼される行政のため欠かすことができない。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいため、設定はしていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 例規データベースシステム運用事務は、例規の検索や改正起案を適正、円滑に行うことができ、職員の業務の適正化や効率化に貢献している。法制執務支援委託事務及び埼玉県都市法制連絡協議会事務は、職員の法制執務能力の向上、法的諸問題の解決等に大いに役立っており、妥当性に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 本事業は、行政内部における法令に関する事務の効率化や質の向上を目的としており、行政が実施主体として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
例規データベースシステム運用事務については、職員用システムのバージョンアップに伴い、機能強化が図られ、法制執務事務の簡素化が一段と進められた。今後は、その運用方法の適正化と法制執務における基礎的ルールへの周知を進めることで、職員の法制執務力の向上を図るものである。法制執務支援委託事務については、地方公共団体が直面する各種法令上の解釈や運用上の問題点について、最新の情報を受けることができる。法令改正が短い周期で、複雑に行われる現状においては、更に全庁的な有効活用を推進する必要がある。また、定期的に法令改廃情報を配信することにより、法令改廃等により影響を受ける当市の例規について、迅速かつ的確な把握と対応を推進する必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	例規データベースシステム運用事務については、法制執務の基礎的ルールとバージョンアップに即した操作方法の周知を図るために、相談しやすい環境づくりを進め、職員1人1人の法制執務力の向上と法制執務の適正化を進める。 法制執務支援委託事務については、定期的に法令改廃情報を発信することにより、当市の例規に影響を与える法令改正等を的確に把握するとともに、法令上の解釈や運用上の問題点に対する回答も受けられることから、全庁的な周知により、有効活用を図ることとする。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	例規データベースシステム運用事務については、当課での相談窓口の開設などにより、法制執務の適正化を図る。法制執務支援委託事務については、全庁への周知を徹底し、時機を失することなく有効活用することで法制執務の向上を図る。 例規データベースシステム運用事務、法制執務支援委託事務ともに、法令改廃情報の定期的な発信と当課での相談窓口の開設により、第3次地方分権一括法に伴う市の条例整備等、適正な執行ができた。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
例規データベースシステム運用事務と法制執務支援委託事務については、共に、条例等の制定、改廃を行う法制執務の支援事務である。また、法制執務が、重要であると同時に複雑かつ難解で、決して誤りが許されないことから、法令改廃情報の提供とともに、当課による実務支援により、各担当課で進める条例改正等の適正化と、法制執務力の向上を図ることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 恵二	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010004	担当課所名	総務課
基本事業名 人権推進事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	1	人権が尊重されるまちの構築
			総合振興計画 169 ページ

基本事業の概要	各会議の開催、研修会への参加、情報誌の購読、事業の実施、啓発ビデオ等により人権啓発を実施する。また、秩父人権擁護委員協議会秩父部会で会議及び各種事業等を実施し、人権啓発を行う。
---------	--

対象	市民、市職員、会議委員、企業、人権擁護委員
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権について正しい知識を身につけてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
人権フェスティバル参加者数		人	517	600	498	600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	人権推進研修事業	指標 研修会への参加回数			50	回	B	
		236,490	289,630	1,002,000	58		縮小 維持	
02	人権啓発事業	指標 啓発活動の実施回数			8	回	B	○
		1,082,261	289,860	370,000	8		維持 拡充	
03	秩父郡市同和対策推進協議会事業	指標 会議の開催回数			8	回	A	
		90,000	90,000	90,000	8		維持 維持	
04	秩父郡市人権教育・啓発推進連絡会議事業	指標 会議の開催回数			8	回	A	
		150,000	120,000	120,000	8		維持 維持	
05	情報誌購読事業	指標 情報誌種類			4	誌	A	
		26,860	26,860	60,000	4		維持 維持	
06	秩父市人権教育推進委員会事業	指標 会議及び研修会開催回数			4	回	B	
		200,000	200,000	200,000	4		維持 拡充	
07	秩父人権擁護委員協議会事業	指標 特設人権相談開催回数			33	回	A	◎
		714,000	639,000	635,000	35		維持 維持	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		3,426,000	2,521,000	
事業費の合計(円) (A)		2,499,611	1,655,350	2,477,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	950,000	150,000	150,000
	地方債			
	その他特定一般財源	1,549,611	1,505,350	2,327,000
正規職員	業務量	0.97人	0.82人	
	人件費(B)	5,839,886	4,828,324	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,339,497	6,483,674	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、職員の人権研修会への参加や人権に関する各種会議や研修会の実施を通じて、人権が尊重される社会の構築を推進する事業である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 人権尊重社会の構築のため、継続して実施していく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 人権啓発・推進事業は、企業や人権運動団体と協力して行っているため、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父人権擁護委員協議会事業については、市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介するとともに、人権相談の対象や相談日時等を分かりやすく周知することで、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する必要がある。併せて、小・中学校の協力の下、人権教室の拡充を図ることにより、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育し、人権問題の早期解決を推進する必要がある。 また、人権啓発事業については、地道に、かつ継続的に「人権尊重」の大切さを啓発し続けることで、互いに尊重し合える社会の形成を推進する必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	<p>市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介し、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する。また、小・中学校の協力の下、人権教室を拡充し、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育する。 人権啓発事業については、啓発物品等を活用し、継続的に「人権尊重」の大切さを啓発することで、互いに尊重し合える社会の形成を進める。</p> <p>市報等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を紹介し、相談に訪れやすい環境を整備する。人権教室の拡充を図り、「人権尊重」の大切さを子どもたちに教育する。人権啓発事業は、地道に「人権尊重」の大切さを啓発する。 人権擁護委員の活動や役割を市報や市のホームページを活用し、広く紹介した。人権教室は、小・中学校合わせ20回開催した。「であいの広場」では、法務局の協力の下、人権擁護委員による人権啓発を実施した。</p>
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 人権擁護委員の活動や役割を広く周知することで、相談を望む市民の方が、安心して相談に訪れられる環境を整備する。また、これにより、人権救済に向けた取り組みの強化を図ることができる。更に、小・中学校における人権教室をはじめ、各種人権啓発事業を地道に、かつ継続的に行うことにより、「人権尊重」社会、また、思いやりの大切さを実感できる社会の形成に繋がる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 恵二	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010005	担当課所名	総務課
基本事業名	町会・コミュニティ事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	2	助けあうまちの構築
総合振興計画 171 ページ			

基本事業の概要	町会長協議会の事務局として、各町会との連絡調整を行い、地域と行政の連携・協働体制の充実を図る。また、自治会への財政的支援やコミュニティ事業への助成などを通じて住民相互の組織づくりや信頼関係の向上に寄与する。
---------	---

対象	町会、区、秩父市自治会連合会
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域と行政の連携・協働体制の充実を図るとともに、町会、自治会活動、コミュニティ活動が円滑に運営できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自治振興事業実施町会数		町会	82	82	82	82	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	町会関係事業	指標 会議等の開催回数	5	5	回	A	◎	
		837,453 1,115,265 1,181,000	5	5		維持 維持		
02	★ 自治振興事業補助金	指標 交付決定率	100	100	%	A		
		25,883,000 25,851,000 26,360,000	100	100		維持 維持		
03	★ 自治会活動保険補助金	指標 保険事故件数	-	-	件	B		
		2,937,818 2,935,090 2,935,000	-	-		維持 拡充		
04	★ 町会事務費補助金	指標 交付決定率	100	100	%	A		
		25,884,000 25,882,200 26,190,000	100	100		維持 維持		
05	自治会連合会運営費等補助金	指標 コミュニティ事業費	1,304,000	1,304,000	円	A		
		1,304,000 1,304,000 1,304,000	1,304,000	1,304,000		維持 維持		
06	★ 一般コミュニティ事業補助金	指標 交付件数	2	2	件	A	○	
		3,900,000 5,000,000 5,000,000	2	2		維持 維持		
07	集会所等建設事業補助金	指標 交付件数	4	8	件	A		
		7,340,000 2,070,000 800,000	4	8		維持 維持		
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	69,186,000	65,271,000	
事業費の合計(円) (A)	68,086,271	64,157,555	63,770,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	3,280,000	
	地方債	3,900,750	5,000,600
	その他特定一般財源	60,905,521	59,156,955
正職員	業務量	1.23人	0.98人
	人件費(B)	7,405,216	5,770,436
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	75,491,487	69,927,991	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、町会との連絡調整や事務費補助金などの町会に対する支援制度事業であり、市と町会の良好な関係作りや協働体制の構築を目的とするものである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 町会に対する補助制度については、合併特例期間の終了に合わせて再検討が必要である。 一般コミュニティ事業補助金の原資は100%宝くじの収益金であり、今後、宝くじ事業の制度変更があればなくなってしまう可能性がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市と町会の関係は対等・協力関係であり、行政執行の上で密接な関係がある。行政と町会との良好な協働体制を築き上げていくことが今後の課題であり、実施主体として適正であると考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 町会関係事業については、町会と市との協働によるまちづくりが、一層求められる中で、市からは、市の重要施策や市が直面する課題への取組など、町会への情報提供を密に行うことで、市政に対する理解を求めめる必要がある。一方、町会からは、市政への参画とともに、市政に対する要望や意見等を述べる機会を設けることで、更なる信頼関係の構築を図る必要がある。 一般コミュニティ助成事業については、全ての町会を対象に、過去の採択事例や他団体の採択状況等をお知らせすることで、この助成制度の周知を図り、要望を持つ町会に対して、公平・公正な助成制度の維持を図る必要がある。また、補助申請に当たっては、情報提供と申請支援により、スムーズな申請ができるようバックアップを図る必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	町会長を対象としたコミュニティ懇話会において、市の重要施策や市が直面する課題への取組などを分かりやすく説明することで、市政への理解と協働によるまちづくりの推進を図り、更なる信頼関係の構築を図る。 一般コミュニティ助成事業については、町会からの要望が相当数提出されたことから、今後は要望順に従い補助申請を行い、併せて、補助申請に必要な各種提出書類等の不備が発生させないよう町会への一層の情報提供と、申請支援を実施する。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	コミュニティ懇話会において、市の重要施策や課題等を情報提供することにより、市政への理解と協働によるまちづくりを推進する。一般コミュニティ助成事業については、この助成制度を広く町会へ周知することで、公平・公正な助成制度の維持を図る。 コミュニティ懇話会では、市の重要施策をはじめ、議会での議決内容や市が直面する課題への取組等様々な情報提供を行った。また、一般コミュニティ助成事業については、制度説明を行い、町会からの要望が大幅に増えた。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
町会関係事業については、市政を取り巻く様々な情報を、機を逸することなく正確に町会へ提供することにより、市政に対する理解を求めるとともに、市に対する信頼関係の向上と協働によるまちづくりの推進を図ることができる。 一般コミュニティ助成事業については、この助成制度の周知を図り、併せて、補助申請に当たっては、提出書類等の不備が発生しないよう町会への情報提供や申請支援を行うことにより、スムーズな補助申請を行うことができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 恵二	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020001	担当課所名	人事課
基本事業名	職員適正人員管理事務		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
総合振興計画 174 ページ			

基本事業の概要
市町村合併により増加した職員数を適正規模にするため、「秩父市定員適正化計画」に基づき、退職者の補充を抑制(新規職員の採用を抑える)することで、段階的な削減を図っていく。また、臨時職員等の雇用についても、必要性を勘案したうえで適切な雇用をするよう指導、助言を行う。

対象	職員(臨時・パート含む)及び採用試験受験者
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な職員数の人員管理を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普通会計職員数の削減		人	7.	8.	11.	7.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	正規職員採用事務	指標	採用者数の割合		60.	%	A	◎
		416,794	542,951	1,183,000	67.		維持	維持
02	臨時職員等雇用 指導事務	指標	人事課承諾なしの採用		0.	件(人)	A	
		4,505,061	4,254,291	12,572,000	0.		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		13,657,000	13,750,000	
事業費の合計(円) (A)		4,921,855	4,797,242	13,755,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正社員	地方債			
	その他特定			
	一般財源	4,921,855	4,797,242	13,755,000
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.15人	2.15人	
	人件費(B)	12,944,077	12,659,630	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,865,932	17,456,872	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	秩父市定員適正化計画を踏まえた成果指標であり妥当である。 なお、平成25年度に新たな定員適正化計画を策定した。 進捗状況については、平成26年4月1日現在、目標数どおり削減した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 退職者の補充抑制に伴う採用職員にかかる事業、正規職員を補完する臨時職員雇用指導事務、いずれも基本事業を構成する事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市職員の人員管理事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成25年度中に策定した「定員適正化計画」による、今後8年間の目標人員を達成するため、重点化する事業として選択。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	新たな「定員適正化計画」に基づく、適正な職員数の管理 ----- 平成25年度中に策定済
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	組織の見直し等により、より適正な人員配置としていく。 ----- 組織や事務分掌等の見直しや、業務の民間委託の検討等を行いながら、人員配置等について各所属と調整を図り、職員に過度の負担となるような、職員数の削減をすることなく、適正な職員数としていく。 ----- 各所属と調整を図り適正な人員配置とした。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定員適正化は、総人件費の削減、更には行政改革の推進及び簡素で効率的な行政運営につながるものである。ただし、安易に職員数を削減すると、職員一人ひとりの負担が多くなり、市民サービスの低下につながる。このようなことの無いよう、職員の能力向上と適正配置に努める必要がある。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020002	担当課所名	人事課
基本事業名	職員能力開発事業		
総合振興計画	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要 「秩父市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを自覚し、自らの意識改革、資質向上に取り組むため、計画的に職員研修を実施するほか、専門的な資格取得を促進するとともに昇任試験等を通じて人材育成・人材登用を図る。

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	能力開発及び人材育成を図りたい。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修受講率	研修受講者延べ人数/職員数	%	171.	100.	153.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	職員研修事業	指標 研修実施・派遣回数			50.	回	A	○
		3,000,326	3,069,372	4,377,000	73.		維持 維持	
02	資格取得促進事業	指標 専門資格取得者数			5.	人	B	◎
		137,460	194,800	655,000	3.		維持 拡充	
03	昇任試験実施事業	指標 主査級昇任試験実施回数			1.	回	B	
		239,439	241,400	303,000	1.		維持 拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,161,000	5,455,000	
事業費の合計(円) (A)		3,377,225	3,505,572	5,335,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	3,377,225	3,505,572	5,335,000
正規職員	業務量	1.00人	1.20人	
	人件費(B)	6,020,501	7,065,840	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,397,726	10,571,412	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	職員の能力開発、人材育成については、成果指標である研修受講率を指標として掲げることは妥当である。現時点では目標値を上回る実績を上げることができているが、職員削減を進める中で、できる限り多くの職員に研修機会を与え、現在の水準を維持できるよう事務を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 本事業は、成果指標を掲げることが難しい事業であり、いずれも活動指標となっている。資格取得促進事業及び昇任試験実施事業については、直接基本事業の指標達成には結びつかないが、職員研修事業については、指標達成に直結するものであり妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 専門研修講師の外部委託、専門の研修機関への派遣、また、昇任試験問題の作成業務委託等は実施しているが、市職員を対象とする事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民サービスの向上及び効率的な行政運営のためには、職員の能力開発、人材育成が不可欠であり、今後も職員研修の充実を図っていく必要があることから、職員研修事業および職員資格取得促進事業を重点化する事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 外部研修機関等の研修に参加困難な職員のため、自分のペースで学習する機会を提供する方策を検討する。また、職員個々の能力向上を図るため、職員専門資格取得助成制度について、デスクネットや各研修の場を通じて広く職員に周知する。 自主研修を充実させるため、例年実施している地方自治法・地方公務員法のeラーニングのライセンス数を増やし、また、DVD教材貸出による研修を導入した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	現在、職員の中で地域整備部在籍の4人が一級建築士免許を取得しているが、うち2人は50代であるため、将来を見据え、職員の一級建築士免許取得を促進するための支援制度を創設する。 昇任試験実施事業について、主査級昇任試験における特別枠受験の受験者の受験資格について検討する。 主査級昇任試験における特別枠受験者の合格基準の見直しを行った。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 職員の一級建築士免許取得を支援することにより、職員の能力向上を図り、市民サービスの更なる向上と効率的な行政運営に寄与する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020003	担当課所名	人事課
基本事業名	給与支給事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	職員の勤務状況や各種手当の支給要件を把握し、正しく給与計算に反映させ、支給する。
---------	--

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な給与支給を行なう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
追給戻入件数	-	件	78	50	49	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	給与情報処理事務	指標	処理修正件数		0	件	B	
		6,177,325	6,219,785	6,507,000	31		維持	拡充
02	出退勤管理事務	指標	手当の誤申請件数		0	件	C	◎
		4,254	8,925	659,000	0		拡大	拡充
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		6,628,000	6,502,000
事業費の合計(円) (A)		6,181,579	6,228,710
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	6,181,579	6,228,710
	業務量	1.55人	1.50人
人件費(B)		9,331,777	8,832,300
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,513,356	15,061,010

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？
基本事業指標の分析	市政を担う人材に関する、不可欠な事務である。給与支給事務を円滑に進めるためには、人事課側で入力・処理誤りがないこと、職員側で各種手当申請・届出に遅延や誤りがないことの双方からのアクセスが必要である。双方滞りなく手続きを踏むことができれば、追給戻入件数は0件となるため指標として採用した。実績については、職員情報に異動がある場合、毎月15日までに届出を出すこととなっており、平成24年度からは計算処理を人事課で行うことが可能となったため、件数が減少したと言える。今後もシステムの改修・職員への届出事項の周知等をさらに徹底し、処理修正件数の減少を目指したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 上記のとおり、給与支給事務は人事課側では情報処理事務、職員側では各種申請・届出・請求事務という双方にとって必要な業務内容であり、妥当であると言える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市職員の給与に関わることであり、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 手当の申請・休暇の請求については、昨年度より庶務事務システムを導入して運用している。システムが、人事課の必要とする処理まで機能すれば、諸手当を給与計算へ効率よく反映させることができるはずだが、秩父市の運用に適していない部分も多く残っており、システムの使用方法についての問い合わせが減らないのが現状である。そこで、平成25年度に引き続きシステムを改修し、より秩父市の実態に即した運用ができるようにするため、重点化事業として選択した。各種手当の申請・届出や休暇管理については、廃止することができない事務である。今後の事務の簡略化のためにも、早期に解決すべき点である。</p>	
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急 に実施可能な 改善提案	<p>人事給与システム・庶務事務システムとも、秩父市の運用に適した仕様になっていないため、職員への周知・指導が不十分になっている。保守会社とも定期的に打合せをするともに、課内でも問題点・修正点を洗い出し、対応可能かどうか、その場合のスケジュールはどうかなど確認を行う。</p> <p>職員情報(氏名・住所)・出退勤状況(時間外手当)等について、届出が必要な例を定期的に周知し、届出漏れによる追給戻入のないよう注意喚起する。具体的には結婚・出生・住所変更等、また扶養親族の収入額の増減による扶養状況の届出等についてが対象となる。扶養・住居手当に関する届出については、偶数年ごとに支給状況の検証を行い、誤支給等がないかを確認する。 インフォメーションを利用し、職員へ定期的に周知を行ったが、扶養手当や通勤届などは届出が遅れることが多い。提出書類については、できる限りデータ化し掲載を行った。平成26年度に、検証を実施する予定で準備を進める。</p>
短期的 (1～2年以内) に実施可能な 改善提案	<p>上記の内容のとおり、秩父市の運用に適した仕様近づけるよう、予算要求も見据えた改修スケジュールを立てる。改修費用が、予想以上にかかる場合もあるので、優先順位をつけて進めていく。</p> <p>人事給与システム・庶務事務システムとも、秩父市の運用に適した仕様近づけるよう、予算要求も見据えた改修計画を立てる。保守会社と定期的に話し合いの場を持つ。</p> <p>平成26年度予算において庶務事務システム改修委託料を予算計上し改修を行う。</p>
中長期的 (概ね3～5年) に実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>新システムの導入により、給与支給事務に関する人事課の業務量は減ったと言える。しかし、システムには秩父市の実態に即していない部分があるため、システムの使用方法に関する問い合わせは減らず、職員の負担が減ったとは言えない状況である。給与支給事務は廃止にすることのできない不可欠な事務である。システムがうまく機能すれば、人事課や職員の負担は減り、かつ、より正確な事務処理が可能となる。そして適正で正確な給与支給は、職員の生活を保障すると同時に、住民の市役所に対する信頼の確保につながる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020004	担当課所名	人事課
基本事業名	勤務環境整備事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
総合振興計画 174 ページ			

基本事業の概要	職員の健康診断・がん検診の実施、公務災害の補償認定、各種共済制度の活用、衛生委員会・職場巡視の実施などを通じて、職員の健康と安全を守り、快適で働きやすい職場環境を整備する。
---------	--

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	働きやすい職場の環境を整備し、職員の健康と安全を確保したい。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断または人間ドック受診率	受診者数/職員数	%	84.6	100.	85.75	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	職員健康管理事業	指標 定期健康診断及びがん検診の実施回数			1.	回	A	
		7,877,066	8,174,971	8,929,000	1.		維持 維持	
02	職員安全衛生事業	指標 衛生委員会開催回数			3.	回	A	◎
		217,378	207,349	281,000	3.		維持 維持	
03	公務災害事務	指標 公務災害認定件数			0.	件	A	
		0	19,600	113,000	8.		維持 維持	
04	職員福利厚生事業	指標 職員勤続表彰式の開催			1.	回	A	
		1,832,690	1,790,380	1,839,000	1.		維持 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 10,835,000 10,825,000

事業費の合計(円) (A) 9,927,134 10,192,300 11,162,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	9,927,134	10,192,300	11,162,000

正規職員	業務量	1.35人	1.25人
	人件費(B)	8,127,676	7,360,250
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 18,054,810 17,552,550

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	職員の健康保持(病気予防、早期発見)のため、健康診断の受診率を指標に設定している。 H24からH25では受診率はほぼ横ばいだったので、目標値を達成できるよう、引き続き、受診促進に関する職員への周知、多くの職員が受診しやすい健康診断日程の設定等の取り組みを進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を整備するための事業で、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市職員を対象とする事業で、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 働きやすい職場環境の整備と職員の健康と安全を確保するため、職員安全衛生事業を重点化事業とし、衛生委員会による職場巡視をはじめとする衛生委員会の活動状況やメンタルヘルスほか職員の健康管理に関する情報提供、公務災害発生職場の再発防止策の検討・実施などを引き続き行う。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>職場の安全衛生管理のため、人事課及び衛生委員会から、職員に対し衛生委員会の活動状況や健康管理等に関する情報提供・啓発活動を行い、働きやすい職場づくりや各種疾病予防に今後も取り組む。</p> <p>職場の安全衛生管理のため、衛生委員会の活動として、職員に対し健康管理等に関する情報提供・啓発活動を行い、メンタルヘルスをはじめ、各種疾病予防に今後も取り組む。</p> <p>職員が活用できる疾病予防(メンタルヘルス含む)のための検診や助成制度について、研修・会議等を通じて積極的に情報提供・啓発活動を実施した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>公務災害の発生を未然に防ぐための啓発を行うとともに、発生した職場については再発防止策を検討・実施し、徹底する。</p> <p>公務災害の発生を未然に防ぐための啓発を行うとともに、発生した職場については再発防止策を検討・実施し、徹底する。</p> <p>公務災害発生職場に再発防止策の検討を求めたことで、公務災害の再発防止の効果だけでなく、職場全体で職場環境について検討する機会となり、職場における安全衛生管理の重要性についての理解が深まった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 職員の勤務環境の整備により各々の職員がその能力を十分に発揮することで、最終的には市民福祉の向上と、効率的な行政の実現につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02030001	担当課所名	危機管理課
基本事業名	常備消防維持事業(広域負担金)		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
			総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要	消防組織法第1条を根拠に火災、自然災害及び人為的災害を防ぎ、その被害を軽減して市民が安心して生活を送ることができるように、秩父消防本部を有する秩父広域市町村圏組合に負担金を拠出し、市域全部に常勤の消防体制を配備されるように図る。
---------	--

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	消防職員による消防救急救助体制を提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
常勤の消防救急救助体制提供日数	実績値	日	365	365	365	365	
火災出場件数(隊数=件数×5)	実績値	件	46	-	40	-	
救急出場件数(隊数=件数×1.2)	実績値	件	2,991	-	3,043	-	
救助出場件数(隊数=件数×3)	実績値	件	51	-	58	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	常備消防維持事業	指標	出動隊数	-	-	隊	A	◎
		861,561,124	868,093,124	869,363,000	4,026		維持 維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		861,562,000	868,094,000	
事業費の合計(円) (A)		861,561,124	868,093,124	869,363,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	861,561,124	868,093,124	869,363,000
	業務量	0.35人	0.26人	
人件費(B)		2,107,175	1,530,932	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		863,668,299	869,624,056	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本事業により、市地域をカバーする消防救急救助体制の提供が可能になっている。火災をはじめとする災害は、いつ発生するかわからないため、災害発生時、常に迅速かつ確かな活動ができるように準備されなければならない。救急においてはメディカルコントロール体制の中で、標準化された救急活動が提供され、救助においては高度で専門的な知識と救助技術を備えた救助隊員による救助活動の提供ができています。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 常備消防維持事業は、市の責務である市民の生命及び財産を守り、安全に暮らせるまちづくりを進めるためには必要不可欠な事業と判断し、必要性のある業務の上位に位置づけられる。市民の消防需要に対応した十分な消防力の水準を確保するために消防活動能力の体制整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ この事業は、昭和23年消防組織法の施行により、当該市町村が消防を十分に果たす責任及び消防に要する費用を負担しなければならないと定められ条例に従い市町村長が消防を管理することになっている。災害対応における地域の防災力を高めるため、市が積極的に消防救急救助体制強化の費用を拠出するのは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		<p>総務省総合通信基盤局は「電波法関係審査基準」を改正(2003.10)し、消防救急無線のアナログ周波数の使用制限を2016年5月31日までとすることや周波数の割当基準等を定めた。これによって、消防本部が使用している消防救急無線について150MHz帯アナログ無線から260MHz帯デジタル無線への移行が決定されている。無線機器をデジタル方式の無線機器へと全面的に更新することが必要となる。これには多額の費用を要し市町(消防)が抱える負担はかなり大きなものとなることが予想される。</p> <p>デジタル化へのスムーズな移行のために、業者との打ち合わせや、各自治体担当者との調整を図ってもらい、H26年度中の導入が決定している。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
<p>消防・救急活動においては、患者の傷病情報等の伝送を行う等、個人情報の保護の観点から、より秘匿性を向上させた通信が求められている。また、消防・救急車両の位置情報をはじめ、動態管理情報や水利情報等のデータ伝送ニーズへの対応、通信の高度化が求められているところである。さらにデジタル通信方式の活用により、消防活動における音声通信の輻輳を回避することや、デジタル化による占有周波数の狭帯域化により周波数の有効活用ができるようになる。消防・救急無線のデジタル化によって、これらの通信ニーズの実現と高度化支援及び安心した通信の実現が図られ、一層の消防力の活用につながるものとする。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030002	担当課所名	危機管理課
基本事業名	消防団運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
			総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要	消防団施設・車両・装備品の整備並びに管理を行なうとともに、団員の資質向上を図る。また市民の消防防災意識の普及啓発を図る。
---------	--

対象	消防団員
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して消防活動に専念してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新規入団者数	実績値	人	45	40	47	40	
災害出動人員数	実績値	人	1,291	-	1,422	-	
消防団員充足率	実員数/条例定数×100	%	95.8	96	95.2	96	
消防団車両保有台数		台	89	89	89	89	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 消防団活動事業	指標 研修会議参加者数			400	人	A	○
			114,000,192	123,942,470	126,418,000		維持 維持	
02	消防団施設管理事業	指標 自主警戒警防活動			2,400	人	A	
			16,143,077	15,800,471	19,669,000		維持 維持	
03	消防賞じゆつ金基金維持事業	指標 運用利子			1	千円	A	
			268	273	1,000		維持 維持	
04	★ 消防救急デジタル無線傍受器更新事業	指標 設置基数			-	基	B	
					37,200,000		縮小 維持	
05	消防団車両整備事業	指標 消防車両更新数			0	台	C	◎
					0		拡大 拡充	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		142,175,000	149,616,000	
事業費の合計(円) (A)		130,143,537	139,743,214	183,288,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	130,143,537	139,743,214	183,288,000
正規職員	業務量	1.15人	1.20人	
	人件費(B)	6,923,576	7,065,840	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		137,067,113	146,809,054	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	消防団員に安心して消防活動に専念してもらうという意図は適切である。基本事業指標と目標値についても、適切に設定できている。実績値については、消防団員充足率が多少下回ったが、マイナス0.8%（人数にして4人）であるため問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業を組み直しをおこなったため、適正となった。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 現在秩父市消防団のみならず、全国の消防団で言えることであるが、生業と消防団活動の両立が年々難しくなっており、消防団活動を辞める団員が多くなっている。そういった中で活動を続けている消防団員に対し、条例に基づいた待遇の維持を今後とも続けていく必要がある。団員報酬や出場手当についても、世界的不況の情勢はある中で、増額は難しくとも現状を維持して少しでも消防団員として長く活動してもらえよう努力をする。また、平成27年度から消防団車両の更新が始まる。消防団員が災害時の活動する際に最新の車両・資機材を導入することで、安全に迅速な活動を行うことができる。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>消防団の各種訓練・研修への参加を促す。消防団員の新人団員の入団の仕方は、基本的に団員からの勧誘がほぼすべてであり、現団員へ今後もより一層の新人団員の確保を依頼する。</p> <p>消防団の各種訓練・研修への参加を促す。消防団員の新人団員の入団の仕方は、基本的に団員からの勧誘がほぼすべてであり、現団員へ今後もより一層の新人団員の確保を依頼する。</p> <p>新年度入団者の勧誘等を積極的に行ってもらった結果、H25年度末での退団者と、H26年度当初の新人団員の数がほぼ変わらなかった。</p>
短期的（1～2年以内）に実施可能な改善提案	<p>平成27年度から消防団車両の更新が始まるため、実際に必要な装備をした車両の検討。または、現状で更新の必要のない車両がないかの検討。</p> <p>消防団員へ貸与している被服や、分隊へ配備しているポンプ等の資機材について、経年劣化しているものや、不具合をきたしているものが出ているため、これらの更新や定期点検維持管理について、十分に精査したうえで予算要望をし、整備を図りたい。 団員へ更新が必要なものを聞き取りしつつ、更新が必要な被覆や物品について更新を行った。長期的に行いたい。</p>
中長期的（概ね3～5年）に実施可能な改善提案	<p>消防団の分隊の中には、少人数となり活動に支障をきたす分隊が出てくるのが予想される。地域の実情に応じて、近隣分隊との統合などを含めたフォローをしていきたい。</p> <p>消防団の分隊の中には、少人数となり活動に支障をきたす分隊が出てくるのが予想される。地域の実情に応じて、近隣分隊との統合などを提案していきたい。</p> <p>いくつかの分隊は統合について検討をし始めているようで、数件の相談を受けた。市主導で統合等を行うと、反発等が予想されるため、地元が要望してきた際に対応するようになりたい。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>地域防災の主たる担い手である消防団員の確保と、資機材の整備は消防団員が安心して安全に活動できる効果がある。それに加え各種訓練や研修を行うことにより消防団員個々の能力が向上し、消防団活動が活性化し、地域住民の安心・安全につながる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030003	担当課所名	危機管理課
基本事業名	消防施設維持管理事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
総合振興計画 77 ページ			

基本事業の概要	災害発生時の市民が被る被害の減少を図ることを目指して、消防水利(防火水槽および消火栓)を整備し、消防隊員による円滑な消火活動ができる環境を整えること及び、災害時に防災拠点となる消防団詰所を、消防団員の活動拠点として十分な機能を果たせるように整備する。
---------	---

対象	消防施設(消防設備、消防団詰所、消防水利)
意図 (対象をどのようにしたいか)	消防施設を整備し、消防関係者が消防活動を円滑に遂行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消防団詰所(防災拠点)管理数		箇所	77	77	77	77	
防火水槽設置数		基	1,468	1,468	1,471	1,478	
消火栓設置数		基	2,006	2,010	2,023	2,030	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 消防施設整備事業	指標 消防団詰所新築数			1	棟	A	◎
		16,072,904	24,440,157	38,597,000	1		維持 維持	
02	消防水利管理事業	指標 防火水槽新設数			1	基	A	○
		29,401,096	28,211,167	55,081,000	1		維持 維持	
03	消防施設整備事業(平成24年度から繰越)	指標 消防団詰所新築数			1	棟	D	
			11,823,350		1		完了 完了	
04	消防水利管理事業(平成24年度から繰越)	指標 防火水槽新設数			2	基	D	
			6,906,300		2		完了 完了	
05	消防水利管理事業(平成26年度へ繰越)	指標 防火水槽新設数		3,000,000	0	基	D	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 65,279,000 92,404,000

事業費の合計(円) (A) 45,474,000 71,380,974 96,678,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	45,474,000	71,380,974	96,678,000

正規職員	業務量	1.10人	1.00人
	人件費(B)	6,622,551	5,888,200
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 52,096,551 77,269,174

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	消防団員のみならず、消防署の職員も利用するという点を考慮すると、水利に関する指標があることが望ましいと考え指標として設定した。消防団員が利用する詰所に関しても引き続き、現状を維持していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業を組み直しをおこなったため、適正となった。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>消防団詰所については、近年は年1箇所を整備している。平成25年度については築後40年を経過した上町、熊木町詰所の新築を実施しているが、30年以上経過した詰所が10箇所あり、今後10年をかけて築後40年をめどに整備をしていくこととなる。今後は1年に2棟建設をするなど対応していかないと、築50年経過している詰所が出てくることも予想される。消防水利に関しても、消火栓のみならず、防火水槽の設置維持管理についても経費がかさむことが予想される。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わず早急に実施可能な改善提案</p>	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>担当職員が、施設の状態車両の状態等を確認し、正しい利用がなされているか検証していくことが必要。 消防団詰所整備に関しては、団員数の減少による分隊の合併や、地域の実情等を勘案し、適切な数の整備を図るよう検討したい。</p> <p>担当職員が、施設の状態車両の状態等を確認し、正しく利用されているか検証していくことが必要。 消防団詰所整備に関しては、団員数の減少による分隊の合併や、地域の実情等を勘案し、適切な数の整備を図るよう検討したい。 事務担当者が、詰所を調査し現状の確認を行い、不具合の箇所について改修を行った。</p>
<p>短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案</p>	<p>平成27年度から消防団車両の更新が始まるため、実際に必要な装備をした車両の検討。適正な仕様書を作るための検討を行う必要がある。耐震性貯水槽や消火栓の整備を水利が不足している地域に設置をしたい。 消防団車両の装備の検討を行った。(車両更新は消防団運営事業へ移動した。) 水利にあつては、地元要望を聞き、新設設置可能な個所にあつては、予算計上を行った。</p>
<p>中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案</p>	<p>防火水槽や消火栓の設置候補地の検討を随時行う。</p> <p>防火水槽や消火栓の設置候補地を随時行う。平成28年度には消防救急波のデジタル化が実施され、従来の通信手段が使用不可能になるため、代替の通信手段を確保したい。 候補地の検討を行った。 デジタル化に向けた検討を行い、H26年度に予算計上を行った。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>災害の発生に備え、消防施設の充実、活動環境の迅速化に直結する事業であるため、質・量の面で地域の実情にあつた整備を進めていくことが、住民の安心・安全につながる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030004	担当課所名	危機管理課
基本事業名	災害・危機対応事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
			総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要	危機管理体制の構築を図り、有事における体制を確立する。
---------	-----------------------------

対象	市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	危機管理体制の構築及び防災の知識向上、防災物品を整備・備蓄し、あらゆる危機に適正に対応できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域防災計画の見直し回数		回	1	1	0	1	
乾パン備蓄量		食	34,048	34,048	29,184	34,000	
災害時応援協定締結団体数 (延べ数)		団体	19	20	20	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	危機管理体制推進事業	指標 啓発事業回数			1	回	A	
		96,278	9,664	10,000	1		維持 維持	
02	地域防災計画推進事業	指標 防災会議の開催回数			1	回	C	○
		146,264	106,340	337,000	0		拡大 拡充	
03	国民保護計画推進事業	指標 国民保護計画の見直し回数			1	回	A	
		8,605	8,580	149,000	0		維持 維持	
04	土砂災害防止法担当者事務事業	指標 土砂災害防災訓練回数			1	回	B	
		5,720	5,720	6,000	1		維持 拡充	
05	自衛官募集事務事業	指標 市報掲載回数			2	回	A	
		45,000	45,000	45,000	1		維持 維持	
06	★ 災害対応備品整備事業	指標 備蓄食糧品目			2	品目	C	◎
		3,741,179	16,613,569	48,016,000	2		拡大 拡充	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	4,702,000	25,558,000		
事業費の合計(円) (A)	4,043,046	16,788,873	48,563,000	
財源内訳	国庫支出金	17,000	20,000	20,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	4,026,046	16,768,873	48,543,000
正規職員	業務量	1.10人	1.05人	
	人件費(B)	6,622,551	6,182,610	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	10,665,597	22,971,483		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	平成25年3月に埼玉県が地域防災計画を改訂したため、それに伴い市の防災計画も見直しする必要があるが、2月の大雪を受け、雪害に特化した計画を早急に策定し、その後、全体的な計画の見直しを行う。 防災協定については、(株)伊藤園との協定を締結したことにより、防災協定締結団体が延べ20団体となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ あらゆる危機を想定し、それに対処するための計画策定は、安心安全のまちづくりに必要なものとする。また、計画に基づき必要なものを整備、保管していくことが重要であることから、妥当と考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各種計画策定にあたり、行政及び関係機関が協同で計画内容を精査し、地域に合った内容の計画を策定していることから、妥当と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 災害対応備品の整備については、平成24年度に秩父市備蓄計画を策定し、計画的に食料、物資について備蓄していくこととした。また、避難行動要支援者に対する支援体制の強化として、福祉避難所の設置を積極的に推進しており、当該避難所への防災対応備品の整備についても計画的に整備する必要がある。また、全国的に地震被害想定の見直しが行われており、今後予想される首都直下地震や東海・東南海地震に備えた体制整備が必要である。	
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	2月の大雪による被害を受け、早急に雪害に関する計画を策定する必要がある。 市報等を活用し、市民による家庭内備蓄の推進を図る。 テレビ・インターネット放送において家庭内備蓄の啓発を行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	埼玉県が地域防災計画の見直しを受け、埼玉県と協議を行いながら、市の計画を見直す必要がある。 現状の地域防災計画や備蓄計画に沿った計画的な災害対応備品の整備を実施する。 平成26年3月に埼玉県が地域防災計画の見直しを行ったことに伴い、秩父市も県の計画に沿って見直す必要がある。今後は、26年度に雪害対策に関する計画を策定し、27年度に全体的な見直しを行う予定である。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	継続して計画の内容見直しを実施すること、災害対応機器や備蓄物資の整備を進め、非常時に備えることが重要と考える。 継続した食料や資機材等の整備を実施する。また、最新の被害想定や地域防災計画に沿った災害対応体制の整備を実施する。 次年度以降に地域防災計画の見直しを行う。秩父市備蓄計画に沿って備蓄物資の整備を行うとともに、災害対応機器の整備を行った。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 震災や雪害の経験を踏まえ、初動体制等を見直し、危機管理体制の構築を図ることが、市民の安心安全に寄与する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030005	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災活動支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
			総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要	自主防災・防犯組織が活動する上で、必要な情報提供や活動講習会の実施、啓発パンフレット等の配布により、個人・組織の災害対応能力を向上させる。
---------	---

対象	自主防災組織・市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人・組織の災害対応能力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自主防災講習会参加者数		人	45	250	70	100	
総合防災訓練参加者数		人	8,010	8,000	8,283	8,300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 自主防災・防犯組織活動事業	指標	防犯活動資機材整備町会		7	町会	A	◎
			4,185,200	3,778,650	4,213,000		0	維持 維持
02	防災訓練事業	指標	秩父市総合防災訓練の実施町会数		80	町会	A	
			51,948	43,050	50,000		82	維持 維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,042,000	4,712,000	
事業費の合計(円)	(A)	4,237,148	3,821,700	4,263,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	75,000		
	地方債			
	その他特定 一般財源	4,162,148	3,821,700	4,263,000
正規職員	業務量	0.90人	0.91人	
	人件費(B)	5,418,451	5,358,262	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	9,655,599	9,179,962	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	自主防災・防犯組織が活動する上で、平時からの訓練等により、防災・減災の知識や意識の醸成は必要なもの と考える。いつ起こるか分からない災害に対する平時からの準備が、万が一の危機事象発生時における的確な 行動、判断につながり、災害発生時における初動活動に役立つものと考えられる。自主防災組織に対する講習 会については、2団体からの要望により講演会を開催したが、250人の目標値に対して70人の参加者であっ た。
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 災害時において、自助・共助の初動活動の重要性から、自主防災・防犯組織の役割は重要であると考え。ま た、平時から起こりうる災害を想定し、より多くの住民が訓練等に参加し、防災・減災の知識や意識の向上を 図ることは、地域防災力の強化につながる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 自助・共助の部分で、自主防災・防犯組織の役割は重要と考えるが、災害時発生時及び発生するおそれがある 場合において、行政と協働による対応が重要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 自主防災・防犯組織による活動は、災害発生時における初動対応に必要な不可欠なものであり、日頃からの見回り活動や防災訓練等を実 施することにより、有事における対応能力の向上を図る必要がある。また、地域防災力の向上を図ることにより、市全体の防災力の向上 に繋がることから、重点化する事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	自主防災・防犯組織の活動を強化するため、危機管理課 職員が消防大学校が主催する自主防災組織育成講座に 参加したので、図上訓練をはじめ各種訓練を自主防災・防 犯組織に還元し、活動を強化したい。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 自主防災・防犯組織が活動する上で必要とされる情 報提供を実施する。 ケーブルテレビでの防災啓発を行ったほか、テレビ データ放送での大雨や台風などの防災情報を提供 し、自主防災・防犯組織の活動に寄与した。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	2月の大雪被害の経験をもとに、非常時の連絡体制を確立 しておくなど、さまざまな災害にも対応できるよう準備を行 う必要がある。 防災訓練についても、避難誘導や炊き出し訓練等 の通常実施される訓練に加え、災害時を想定した 図上訓練(DIG訓練)等の実施も検討する。 消防大学校が主催する自主防災組織育成講座に 危機管理課職員が参加し、図上訓練(DIG訓練)等 の講座のノウハウを入手した。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が 継続的に実施できるよう支援する。 自主防災・防犯組織に防災訓練実施補助金を交付 することで継続的に活動が実施できるよう支援し た。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 少しでも市民が参加しやすい環境を作ることで訓練参加者の増加につなげることができる。また、講習会の充実等により組織の育成を 図ることができる。 さらに、町会向けの安心・安全メールの登録を促進することで、非常時の連絡体制が確立できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030006	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災情報伝達事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
			総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要	平時・有事において、適切な行動が取れるよう、情報の伝達手段を複数確保する。
---------	---------------------------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	防災・防犯に係る情報を迅速に提供し、危機意識の向上と被害の拡大を防ぐ

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
情報提供媒体数		個	6.	7.	7.	8.	
情報伝達訓練の実施回数(安心・安全メールのテスト配信)		回	4.	4.	4.	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 防災無線運用事業	指標	防災行政無線精密点検回数	1.	1.	回	C	◎
			20,722,684	20,932,630	20,465,000		拡大 拡充	
02	安心・安全メール配信事業	指標	安心・安全メール登録者数	13,500.	13,500.	人	B	○
			1,310,400	365,400	506,000		維持 拡充	
03	災害対応機器維持管理事業	指標	情報伝達訓練実施回数	4.	4.	回	A	
			11,410,345	1,253,809	1,326,000		維持 維持	
04	安心・安全メール配信事業(定住)	指標	安心・安全メール登録者数(住民向け)	13,000.	13,000.	人	B	
				1,018,500	3,706,000		維持 拡充	
05	災害対応機器維持管理事業(繰越)	指標	Jアラート受信機整備	1.	1.	式	D	
			0	1,890,000	0		完了 完了	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	37,168,000	26,744,000	
事業費の合計(円) (A)	33,443,429	25,460,339	26,003,000
財源内訳	国庫支出金		1,890,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	33,443,429	23,570,339
正規職員	業務量	1.05人	0.91人
	人件費(B)	6,321,526	5,358,262
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	39,764,955	30,818,601	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	防災力の強化という観点でも、迅速な情報伝達は不可欠である。それにより、市民が次の行動を準備し、被害を未然に防ぐといったこともある。また、そのために指標としてあげている情報伝達手段が複数あることが必要であり、平成24年度までは、防災行政無線、安心・安全メール、市HP、メッセージボード搭載自動販売機、広報車、音声自動応答装置の6媒体から、平成25年度はテレ玉・データ放送を導入し、7媒体とすることができた。情報伝達訓練も実際の災害に対しては非常に有効であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 災害時において、情報の伝達や収集が非常に困難であることを、東日本大震災や2月の大雪被害で再認識した。基本事業の根幹である複数の情報伝達手段の確保という面でも各事務事業は妥当であると考えられる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 災害発生時には、市民に対して、正確な情報を提供することで、市民の不安を解消し、適切な行動をとることができるといった点において、市として重要な事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 防災無線運用事業については、設備が古いため部品等の調達に困難な状況となり、老朽化している設備の維持に支障をきたしている荒川地域の防災無線設備の問題、旧4市町村が整備した防災行政無線の統合やアナログ式からデジタル式への移行など、その整備を進めていく必要があるため、重点化する事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>緊急を要する情報等についても確実に迅速に発信できる情報伝達手段について研究を行う。</p> <p>市民に必要なと思われる多くの情報を発信するため、関係機関に働きかけを行い、協力要請をする。</p> <p>平成25年度に、テレ玉・データ放送を導入したことで、市民への防災情報伝達手段を増やすことができた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>様々な情報伝達手段を情報収集し、中長期の目標の実現に向けて研究する。</p> <p>様々な情報伝達手段を情報収集し、中長期の目標の実現に向けて研究する。</p> <p>秩父市に合った防災行政無線の整備に向けて秩父市防災行政無線次期整備計画を策定した。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>防災行政無線の統合・デジタル化を検討する。</p> <p>本庁舎建設の時期を目途に、防災行政無線の統合・デジタル化を検討する。</p> <p>本庁舎建設の時期は遅れるが、秩父市防災行政無線次期整備計画に沿って平成26年度に基本設計、平成27年度に実施設計を実施し、事業を進める。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 情報伝達手段を駆使して、市民へ迅速に情報提供を行うことにより、災害時には、市民も次の行動の準備を早く行うことができ、結果的に二次災害の被害を最小限に留めることができる。また、市民は、災害等が発生し、心理的に不安な状態である面を考慮し、情報を提供することにより、不安を軽減させるような対処ができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030007	担当課所名	危機管理課
基本事業名	地域防犯対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	2	交通安全と防犯対策の強化
			総合振興計画 79 ページ

基本事業の概要	防犯活動に必要なソフト・ハード面の体制を構築し、地域ぐるみでの防犯能力の向上を図る。
---------	--

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して生活できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
刑法犯認知件数(1~12月) 対前年比	H25年件数-H24年件数	件	40.	前年比減	9.	前年度比減	
新規防犯灯設置件数	実績値	件	39.	40.	36.	40.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	自主防犯活動事業	指標	メール配信数	10.	件	A		
			389,062	724,160	730,000	14.	維持 維持	
02	★ 防犯灯設置管理事業	指標	新規防犯灯設置件数	40.	件	B	◎	
			12,261,605	14,701,361	13,110,000	36.	維持 拡充	
03	自治会街路灯電気料補助金交付事業	指標	電気料補助町会数	54.	町会	A		
			3,529,368	4,252,412	5,248,000	54.	維持 維持	
04	防犯団体支援事業	指標	負担金及び補助金の交付件数	5.	団体	A		
			2,637,100	2,620,100	2,594,000	5.	維持 維持	
05	空き家対策事業	指標	解決数	30.	%	A	○	
			0	9,664	23,000	35.	維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	19,254,000	22,311,000		
事業費の合計(円) (A)	18,817,135	22,307,697	21,705,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		360,000	
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	18,817,135	21,947,697	21,705,000
	業務量	1.35人	1.06人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	8,127,676	6,241,429	
	(円) (A)+(B)	26,944,811	28,549,126	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	指標は、刑法犯認知件数(1～12月)の前年比で設定した。H25年の認知件数は、H24年より9件増加し、483件であった。このうち、街頭犯罪については、H24より38件増え153件、侵入窃盗は19件増え62件であり、ともに増加している。このような犯罪発生状況も安心・安全メール等で市民に周知し、注意を促すことが重要である。また、防犯灯については町会から毎年50基を超える設置要望があり、優先順位をつけて40基前後設置している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 防犯団体の支援や防犯灯の設置は、秩父市防犯のまちづくり推進条例の「犯罪を起させにくい環境の整備を図る」という基本理念に基づき、安心安全なまちづくりを行っている。また、安心・安全メールを活用し、市民に対して注意喚起・情報提供を行うことが重要であることから、妥当であると考えられる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市民が自ら防犯情報を収集するのは困難な面があるため、市が警察署等の関係機関と情報を共有し、市民に提供することは重要と考える。 防犯灯の設置も市で実施し、設置基準を同じにすることで、出来る限り各町会内の防犯環境の差をなくし、市全体で犯罪者を寄せ付けないまちづくりをする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 防犯灯のLED化は、電気料金の削減効果が期待できるとともに、省エネ対策にもなる。また、LED電球の寿命は10年程度とされており、維持管理面の効率化も図れることから、重点化事業として取り組む必要がある。今年度より新規設置分からLED化を実施し、現在市が電気料を負担している既設の防犯灯が約2,800基あるので、そちらの取り扱いについても十分検討をしながら対応していく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>市民等に防犯活動に関心を寄せていただくきっかけをつくるために、安心・安全メール等で防犯情報を提供する。また、防災無線が聞き取れなかったという意見が多いので、防災無線内容を確認することが出来る電話番号があることを周知する。</p> <p>引き続き安心・安全メール等で防犯情報を提供し、市民等に防犯活動に関心を寄せていただくきっかけをつくる。警察や防犯協会等関連機関と連携し、キャンペーンに参加して市民等に対し呼びかけや啓発活動をする。 警察署から振り込め詐欺等の情報や行方不明者情報配信の依頼を受け、防災行政無線と共に安心・安全メールで配信し、広く情報提供を行うことができた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>今後、LED既設分について、台帳整備の方法やその必要性を検討。また、LED防犯灯に変更する際、国または県などの補助があるかどうかなど研究する。</p> <p>今後、LED防犯灯の特徴や効果について研究をしていく。既設分については、台帳整備の方法やその必要性を検討していく。</p> <p>今年度より、新設分についてLED防犯灯を導入した。今後も、新設分についてはLED防犯灯を導入し、既設分については検討をしていく。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>新設に加え、市内にある既設の防犯灯もLED化の方向性を検討する。防犯灯の光熱水費に係るコストを削減するために、自治会街路灯電気料補助金も含め、削減の方法を検討していきたい。</p> <p>既設の防犯灯を含め、市内の防犯灯のLED化の方向性を検討する。防犯灯の光熱水費に係るコストを削減するために、自治会街路灯電気料補助金も含め、削減の方法を検討していきたい。</p> <p>今年度より、毎年新設分をLED化していく方法を取ることにした。電気料が値上げしているため金額は減少していないが、LED化することによって二酸化炭素(CO2)排出量削減も図れるので中長期的に実施していきたい。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
LED防犯灯の導入により、二酸化炭素(CO2)排出量を削減でき地球温暖化防止につながると考える。また、現在設置している20W蛍光灯と同等の明るさを小電力・低コストで確保でき、約10年の長寿命で蛍光灯に比べメンテナンスを軽減できれば、電気料金や町会が負担している維持管理費用が削減できることになる。LED照明は、蛍光灯より明るく感じられると言われているので、市民の安心感が今まで以上に得られると考える。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030008	担当課所名	危機管理課
基本事業名	セーフコミュニティ推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	2	助けあうまちの構築
			総合振興計画 171 ページ

基本事業の概要	セーフコミュニティの認証取得に向けた取り組みにより、質の高い安心・安全なまちづくりを推進する。平成27年度の国際認証取得を目指す。
---------	---

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	事故やケガの根拠を分析して、分野横断的な取組みにより、その発生を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進協議会開催数		回	2	2	1	2	
説明会参加者数		人	723	500	657	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	セーフコミュニティ推進協議会事業	指標 対策委員会開催数			15	回	B	◎
		137,583	14,448	459,000	42		維持 拡充	
02	★ セーフコミュニティ普及・啓発事業	指標 説明会参加者数			500	人	B	○
		652,585	1,504,098	3,037,000	657		維持 拡充	
03	★ セーフコミュニティ調査・助言事業	指標 会議出席回数			6	回	B	
		1,077,300	1,494,360	4,320,000	6		拡大 拡充	
04	セーフコミュニティ推進事業(繰越)	指標 分析数			1	式	D	
			440,435	0	1		完了 完了	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	4,564,000	5,941,000		
事業費の合計(円) (A)	1,867,468	3,453,341	7,816,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	155,000		
	一般財源	1,867,468	3,298,341	7,816,000
正規職員	業務量		2.25人	
	人件費(B)		13,248,450	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	1,867,468	16,701,791		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	「事故やケガは予防することができる」という理念に基づいた活動であり、意図はその理念に則っている。指標は、会議の開催数や説明会の参加者数を設定している。活動の初期段階となる当該年度は、参画者への研修やワークショップ、市民への周知やPRが中心となるため妥当である。推進協議会の開催数が1回にとどまったのは、大雪の影響で開催が4月にずれ込んだためである。今後、活動の進捗に合わせて、取組みの成果を指標に追加することを検討していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 分野横断的な組織による協働が重要となる。この中心となる存在が、枝番号01の推進協議会事業であり、その下部組織(実行組織)として「対策委員会」もある。また、広く市民に情報を周知し、活動の裾野を広げていくためには、枝番号02の普及・啓発事業も必要である。そして、国際認証基準を満たすためには、専門家の指導・助言が欠かせないことから、枝番号03の調査・助言事業を委託により実施している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体として、市内で安心・安全なまちづくりに関連のある38団体の長に参加していただき、「推進協議会」を組織し、実行組織として「7つの対策委員会」を設置している。市としては、交通、高齢者、子ども、自殺予防など、本来業務として実施している部分との関わりが強い。したがって、協議会・対策委員会の運営は市が中心となり、具体的な活動(取組みの検討や実施)に際して市民が参画するという仕組みになっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 セーフコミュニティは、市民との協働により安心・安全なまちづくりを推進する取組みである。このため、多くの市民に取組みの趣旨や具体的な内容を理解していただき、市民参加を促していくことが必要となる。また、事業の推進母体となるセーフコミュニティ推進協議会や対策委員会等の協働組織の充実も重要となる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	各対策委員会における検討内容に応じて、適宜、委員を追加補充している。また、セーフコミュニティの趣旨や活動状況を広く周知するため、ホームページの充実や説明会の出前講座などを実施していく。	
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	平成27年度は、国際認証を取得する予定であることから、一時的に予算も増加する。 現地審査を他の自治体と合同で受け入れることにより、渡航費の節減などに努める。	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	セーフコミュニティは、国際認証を取得することが目的ではなく、市民主体の安心・安全なまちづくりを実現することが重要である。5年後の再認証に向けて、持続可能な活動とするため、各事務局担当課と市民組織が協働できる仕組みを構築できるよう検討していく。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 継続的な協働の仕組みが構築されることで、質の高い安心・安全なまちづくりにつながる。また、一人でも多くの市民にセーフコミュニティについて理解を深めていただくことにより、市民の安全意識が高まる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040001	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報システム事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要
行政業務におけるIT活用を推進し、最適なIT環境の整備及び運用を行う。手段として、基幹系システムにより市民への住民サービスの利便性を高め、情報系システムにより職員の事務効率を向上させる。併せて、その基盤となる情報伝達環境として市施設等を結ぶネットワークを整える。

対象 市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 行政業務環境の最適な電子化及び運用の安定化・効率化を行い、IT行政サービス(環境)を提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
基幹系システム環境稼働率	稼働時間/総時間	%	99.81	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	基幹系システム管理事業	指標 システム稼働率			100.	%	C	◎
		267,169,251	269,435,354	288,598,000	100.		拡大 拡充	
02	情報系システム管理事業	指標 システム稼働率			100.	%	B	
		38,702,513	38,700,793	43,588,000	100.		維持 拡充	
03	ネットワーク管理事業	指標 ネットワーク稼働率			100.	%	A	
		14,953,414	20,491,710	21,239,000	100.		維持 維持	
04	IT人材育成事業	指標 研修等参加回数			10.	回	A	
		196,269	198,631	225,000	9.		維持 維持	
05	★【25年度のみ】地域イントラネット光ファイバ網撤去事業	指標 当該光ファイバ網の維持管理経費			0.	円	D	
			15,697,500	0	0.		完了 完了	
06	★【～25年度】情報系端末入替事業	指標 全端末数における新端末構成率(%)			100.	%	D	
		2,397,843	1,541,295	0	100.		完了 完了	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	【24年度完了事業】電子申請共同運営事業	指標						
		230,644						
(参考) 最終予算額(円)		343,227,000	355,272,000					
事業費の合計(円) (A)		323,649,934	346,065,283	353,650,000				

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

財源内訳	国庫支出金			県支出金			地方債			その他特定			
	一般財源			一般財源			一般財源			一般財源			
正規職員	業務量	2.95人	3.00人	業務量	2.95人	3.00人	業務量	2.95人	3.00人	業務量	2.95人	3.00人	
臨時職員 (事業費に含む)	人件費(B)	17,760,478	17,664,600	人件費	17,760,478	17,664,600	人件費	17,760,478	17,664,600	人件費	17,760,478	17,664,600	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		341,410,412	363,729,883										

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基幹系業務システムは現在45業務におよぶ庁内最大のシステム群となっている。基幹系業務システムは住民記録、税、福祉をはじめとする市民サービスに直結する業務であるため、システムの停止は即サービスの停止につながってしまう。このため基幹系システムの稼働率を指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝事業01、02は基幹系システム、内部情報系システムを維持管理する事業そのものである。また、枝事業03はシステムを運用するための基礎となる通信ネットワークを維持管理する事業であり、システムの運用にあたっては必要不可欠な事業である。枝事業04はシステムの安定運用を実現するために庁内にICT技術に精通した職員を育成するために継続して実施していく必要がある。枝事業06、07は事業目的を達成したため完了した。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 利用する組織が主体となって情報システムの企画、構築、運用を行うことは当然であり、秩父市が実施主体となるのは妥当である。、そのような中でシステムの運用にあたっては事業者への外部委託が不可欠な状況となっており、事業の性質としてシステムのハード、ソフトの管理業務から企画、運用設計等の業務へとシフトしつつあるといえる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 現行基幹系業務システムのリース期間は平成27年6月で満了する。再リース期間を考慮しても平成27年度末を目途としてシステムの再構築を実施する必要がある。基幹系システム管理事業の平成25年度決算額は269,435千円となっており、平成24年度からほぼ横ばいという状況である。今後は更なるコスト削減と事務効率化を実現しなければならない。このため、平成26年度は次期システムの構築の計画を策定し、調達作業を実施する予定である。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わず早急の実施可能な改善提案</p>	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 内部情報系システムの運用保守体制の強化、構築時に設定不良があった箇所の再設定作業を計画 中。また、平成20年度以来改訂されていない秩父市情報セキュリティポリシー改訂の実施を図る。 内部情報系システムの再設定作業を平成25年中に完了した。次期情報セキュリティポリシー策定に向けては外部記憶媒体の制御やインターネットフィルタリングルールの見直し等の作業を今後実施する予定。</p>
<p>短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案</p>	<p>基幹系業務システムの更改にあたり情報化推進検討委員会と部会による計画策定、調達作業を実施する。平成26年中に再構築事業者の選定まで完了し、その後平成28年1月稼働を目途として再構築作業を実施する。情報セキュリティポリシーに関してはシステム運用の見直しを反映するよう改訂作業を実施する。 基幹系システムの宛名データベース統合等の作業を継続して実施し、共通番号制度に耐えうるデータベース基盤を構築する。また、情報システム調達のための指針を整備することで、調達手法の最適化および標準化を行う。 基幹系システムの宛名統合作業は名寄せプログラム作成、台帳を出力し、名寄せ作業中である。調達指針に関しては基幹系業務システムの更改にあたり策定したガイドラインに即した調達を実施中である。</p>
<p>中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案</p>	<p>現行内部情報系システムは各課で個別に調達と運用を実施しており全体最適化が実現できていない。内部情報系システムの更改にあたり最新のシステム動向や先進事例等の情報を随時収集し再構築範囲や手法等を明確にしていく。また従前は基幹系システムと情報系システムを別個に運用管理していたが、ネットワークと併せ三事業全体でシステムが最適化できるよう取り組んでいく。 基幹系システムに関して今後再構築を含めた検討作業が必要。内部情報系システムについても全体最適化を目指し再構築を実施する必要がある。これらの再構築に関しては情報システム調達のための指針に基づき実施をする。 上記のとおり基幹系業務システムに関しては平成26年度から更改に関して基本計画の策定、調達仕様の策定等の作業に着手している。内部情報系システムに関しては更改範囲、調達手法等に関し検討が必要である。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 情報システムは導入から運用を終えるまで5年以上を要し長期間にわたるため、単期間でコスト削減や品質向上を実現する事は困難である。このため、中長期的な視野に立ち、適切なシステムライフサイクルを実現することを通じて段階的なコスト削減とシステム品質向上を実現していきたい。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040002	担当課所名	情報政策課
基本事業名	携帯電話不感地域解消事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	4	情報通信網の整備
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要
市内山間部には携帯電話の不感地域があり、これらは採算性等により、通信事業者による解消が見込めないため、自治体が鉄塔を整備することを条件に通信事業者がサービスを提供する方式により、これまでに14基の鉄塔を整備し、不感地域をほぼ解消した。今後はこれまで整備した施設を維持管理する。

対象 携帯電話不感地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 携帯電話基地局用地を維持管理し、携帯電話を安定使用できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該エリア携帯電話利用可能日数		日	365	365	365	365	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	携帯電話鉄塔維持管理事業	指標	当該エリア携帯電話利用可能日数	365	日	A		
		72,516	812,288	73,000	365	維持	維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		73,000	813,000
事業費の合計(円) (A)		72,516	812,288
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	72,516	812,288
	業務量	0.15人	0.15人
人件費(B)		903,075	883,230
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		975,591	1,695,518

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
拡充	×	×	×	D	×	×	×
維持	×	×	×	×	B	A	×
縮小	×	×	×	×	C	×	×
休廃止	×	×	×	×	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性							

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	不感地域の解消(整備事業の完了)により、サービス提供に関する目標値に移行する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 施設の維持管理は通信事業者が行うため、市の維持管理業務としては、鉄塔用地の継続した確保を行う必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 不感地域は、人口・世帯数が少ないため、鉄塔建築は、採算が合わず、通信事業者単独での整備は望めない ので、市で実施したが、整備後の鉄塔の運用・管理については通信事業者の負担となるため、市に負担は生じ ない。 通信事業者がサービス提供に当たっても不採算であることを考慮すれば、このスキームでの整備を進めるのが ベストだった。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	通信事業者への利用エリア拡大要望を行っていく。	携帯電話不感地域の解消は行われているが、通信事業者が限定される地域への、他通信事業者の参入依頼を引き続き行っていく。 業者への依頼を行っているが、業者による増設計画もあるため即時結果は出づらいがエリア拡大依頼を続けていく。なおdocomoへの大血川地区におけるエリア拡大要望に対し、基地局増設ではなく既存基地局の機器調整によりエリア拡大を図れた実績あり。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市内のどの地区でも通信事業者を限定されずに携帯電話を利用できるようになる。基地局新設を完了とすることについては、ほぼ携帯電話不感地域が解消されていることから、特段のフォローは必要ないと考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040003	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報通信基盤(光ファイバ網)整備事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	4	情報通信網の整備
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	ブロードバンド環境整備を行った地区での光ファイバ網等を維持管理し、ブロードバンド環境を提供する。
---------	--

対象	インターネットを利用したい住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	インターネットを活用できる環境を維持・提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
整備地区におけるBフレッツ加入率	加入世帯数/整備地域世帯数	日	39.28	40.	40.16	45.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	地域情報通信基盤施設維持管理業務	指標 Bフレッツサービス稼働日数			365.	日	A 維持 維持	
		6,646,040	6,918,172	8,209,000	365.			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	7,098,000	7,335,000	
事業費の合計(円) (A)	6,646,040	6,918,172	8,209,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債	6,501,600	6,739,488
	その他特定	144,440	178,684
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源		6,000,000
	業務量	0.20人	0.25人
	人件費(B)	1,204,100	1,472,050
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	7,850,140	8,390,222	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	情報通信基盤として整備した光ファイバ網により、荒川・大滝地区へのインターネット光サービスを提供できることとなったが、国庫補助金を受けているため、国から加入率の増加を求められている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 整備されている光ファイバ網は、通信事業者に施設を賃貸借契約により貸与の上、サービス提供等の運用を行ってもらい、市はインターネットを活用できるよう業務委託による施設の維持管理を行う管理事業に移行しているため、現状では妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ IRU契約により、サービス提供はNTT、光ファイバ網の維持管理は市で継続していく必要があり、実施主体はこの形態で進める必要がある。今後は、施設の更新なども問題もあり、サービス提供を行っている通信事業者と施設の取り扱いについて検討をする必要はあるが、国庫補助事業である制限もあるため、直近での事業形態の変更は難しい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		市は施設の維持管理が主体であり、サービス提供主体はNTTであるため、NTTへの働きかけを行いイベント等でのPRを図ってもらう。またNTTへADSLから光サービスへ変更する際の割引など、何かしらの特典が出来ないか願います。 NTTによる乗換PR及び加入促進を実施しているが、爆発的に加入者が増えることはない。しかしながら、加入数は年々増加しており25年度末で40%を超えてきた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	当該施設の通信事業者への譲渡等について、国庫補助事業であることによる制限を考慮しながら、平成27年度より検討する場を設けていく。	今後の機器更新を考慮した通信事業者との総合的な対策(通信事業者への設備譲渡などの取り扱い)を検討していく。 NTTとの交渉の中で、平成27年度より、検討する場を設けることを担当者レベルで確認した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
H21年6月より荒川と大滝(一部)地区において、IRU契約によるNTTの光サービス(Bフレッツ)が開始され、インターネット等の環境は向上している。しかしながら、荒川・大滝(一部)でのADSLサービスでの速度・サービスに不満がない世帯には料金の増額がネックとなり、光サービスへの加入数増加に繋がっていない状況となっている。サービス内容については、平成26年5月から光ネクストでのサービス提供に移行し、利便性は上がっている。また、今後、光ファイバー等の老朽化による架け替えが発生し、設置当初と同額程度の費用が掛かると想定されるため、当該施設のNTTへの譲渡を検討し維持管理費用の削減を図りたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040004	担当課所名	情報政策課
基本事業名	地デジ難視聴解消事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	4	情報通信網の整備
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要
地上波テレビ放送難視聴地域への対策として、平成20年度から施設整備や共聴組合に対する補助制度の運用などを実施し、H22年度末までに大半の対策を完了した。今後は、当該施設の維持管理業務を実施していく。合わせて地デジ移行期日までに、対策が完了していない一部地域への対策を実施し、地デジ難視聴解消事業を完了する。

対象	地デジ難視聴地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	地デジ難視聴を解消する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内における地デジ難視聴解消率	視聴可能世帯/総世帯数	%	99.8	100.	99.98	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	辺地難視聴対策事業	指標	対策完了地区(組合)数	1.	1.	地区	A	◎
		4,165,000	0	10,000	0.		維持	維持
02	地デジ難視聴対策設備維持管理事業	指標	無線放送局管理数	21.	21.	基	B	
		5,849,664	6,890,753	6,733,000	21.		縮小	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		10,527,000	7,151,000	
事業費の合計(円) (A)		10,014,664	6,890,753	6,743,000
財源内訳	国庫支出金	2,994,000		
	県支出金		315,000	
	地方債			
	その他特定一般財源	7,020,664	6,575,753	6,743,000
正規職員	業務量	0.45人	0.35人	
	人件費(B)	2,709,225	2,060,870	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,723,889	8,951,623	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 地上デジタル放送のSN(セーフティネット＝地デジ難視聴対策衛星放送)が終了となる2015年3月(26年度末)までに恒久的対策を行うため、国、放送事業者と調整し、100%に向けた対応を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 最終的に恒久的対策による地上デジタル放送の100%受信を目指しているため妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 国の方針で地上デジタル放送完全移行を推進した経緯により、全ての対応を国が行う必要があると思われるが、総務省は住民への負担を求めている。住民のみで共聴施設を設置することは、住民一人当たりの費用負担が大きくなり、実質対応が出来ないことから、地デジ難視聴の完全解消を目指すしかない点を考慮するとやむを得ない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地デジ放送受信環境の恒久化対策が行われていない世帯は、セーフティネット(衛星放送による難視聴地域対策)による視聴を行っているが、この対策は、平成26(2015)年度末に終了となるため、期限までに国・放送事業者等関係者による恒久的整備を完了することが課題である。国による難視聴対策として提示されたワンセグ方式による視聴により恒久的対策としては現実味を帯びてきたが、画質が落ちることやチューナー配布に制限がことから承諾することに抵抗がある住民が多い。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 辺地難視聴対策事業は、平成26(2015)年度末を期限として行っている事業であり、期限に向けて、対策責任のある国及び通信事業者と密に連絡・調整を図る。 難視聴地区への説明の場に同席し、住民が納得の上、難視聴対策を承諾できるよう調整を行った。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	共聴組合への補助金交付による難視聴対策の対象となる事業は、ほぼ無くなっているが、対策方法が未決定の地区もある。国・放送事業者からの対策により、補助金の予算化が必要になる場合もあり、その場合は速やかに予算化を行う必要がある。 共聴組合への補助金交付による難視聴対策の対象となる地区として大滝吉ヶ谷地区があったが、構成する世帯が少なく運営・維持が事実上不可能となったため、国によるワンセグ対策へ移行した。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地デジ難視聴対策事業完了に向けて、国庫補助金に合わせ、市補助金を交付することで、対象地区で構成する一般共聴組合の負担を軽減する。保守契約内容を変更することで費用を削減する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040005	担当課所名	情報政策課
基本事業名	統計事業		
総合振興計画	基本柱(章)	-	-
	政策	-	-
	施策	-	-
総合振興計画 - ページ			

基本事業の概要 平成25年住宅・土地統計調査、工業統計調査、学校基本調査が円滑に行えるようにする。また、県から委託された県民手帳の販売を行う。

対象	調査対象(市民・事業所)
意図 (対象をどのようにしたいか)	質の良い調査を行うために統計に対する理解を得る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
無事故統計調査の実行		0 件	0.	0.	0.	0.	-
統計調査の回収率		100 %	99.	100.	99.	100.	-

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	県民手帳委託販売事業	指標 売り上げ冊数			300.	冊	B	
		0	0	0	317.		縮小	維持
02	住宅・土地統計調査	指標 苦情件数			0.	件	D	
		0	4,801,184	0	12.		完了	完了
03	工業統計調査	指標 苦情件数			0.	件	A	
		482,156	432,100	546,000	1.		維持	維持
04	基幹統計調査(大規模統計調査を除く)	指標 苦情件数			0.	件	A	
		0	37,674	276,000	0.		維持	維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13	平成24年度完結調査	指標						
		1,224,503						
14	平成26年度統計調査	指標						
				10,038,000				◎

(参考) 最終予算額(円)	2,561,000	5,972,000	
事業費の合計(円) (A)	1,706,659	5,270,958	10,860,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,735,557	5,259,000
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	▲ 28,898	11,958
	業務量	1.25人	1.25人
	人件費(B)	7,525,626	7,360,250
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	9,232,285	12,631,208	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	統計事務は、主に基幹統計調査のみを実施している状況であり、苦情件数や調査票回収率以外に指標としては設定しにくい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基幹統計調査を列挙した事業構成であることから、特段問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 統計法に基づく基幹統計調査は、統計法施行令第4条で法定受託事務と定められているため、市が主体となって実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成26年度は4つの統計調査がある。また、国勢調査の前年であるため、国勢調査調査区設定事務も行う。すべて重要な基幹統計調査に位置付けられていることから、重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	個人情報の保護意識から、調査に協力していただけない状況が続く中で、調査員の確保が困難となっている。団塊世代の大量退職期を迎えていることから、これらの方々に社会貢献や社会参加の動機付けを行いながら、市報等を活用するなどさまざまな方法で調査員を確保する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 広報活動等による統計業の普及を図り、調査客体の調査への協力を図ることが重要である。 調査区へ調査協力の回覧をしたり、市報やホームページに掲載し広報を行った。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02050001	担当課所名	工事検査課
基本事業名	工事検査事務		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
総合振興計画 174 ページ			

基本事業の概要	工事検査事務で工事が設計金額130万円以上、業務委託が設計金額50万円以上の書類及び実地検査。検査を適正に効率よく行う。
---------	--

対象	市の行う公共事業
意図 (対象をどのようにしたいか)	契約及び設計、仕様を満足した工事完成並びに公正な評定を効率よく行う

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
設計及び仕様を満足した完成率	完成済工事数/検査対象の工事数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	検査事務	指標	工事検査実施率	100.	100.	%	A	
			23,598 39,800 45,000	100.			維持 維持	
02	工事成績評定システム維持事業	指標	工事評定システムの稼働運用率	100.	100.	%	A	◎
			1,784,580 441,000 470,000	100.			維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,940,000	520,000
事業費の合計(円) (A)		1,808,178	480,800
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	1,808,178	480,800
	業務量	2.00人	2.00人
人件費(B)		12,041,002	11,776,400
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,849,180	12,257,200

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、工事又は業務委託検査における完成、完了確認及び評定事務の効率化を図ることを目的としているため、基本事業指標を設計、仕様を満足した完成率とした。実績値については目標値に達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号01検査事務は当課のメインの業務であり、基本事業を構成することは問題はない。枝番号02の工事成績評定システム維持事業はシステムの保守管理業務委託により正常な運用を図る必要があり、システム障害時の早急な対応が可能となっている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 工事及び業務委託の完成検査や成績評定は秩父市契約規則や地方自治法及び会計法により実施するもので妥当である。なお、成績評定システムの管理は民間委託して、システムの安定を図り検査業務の運用を行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 検査業務の一連の作業は、工事成績評定システムで行われており、システムの正常な運用を図る必要があるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	監督員確認事項チェックリストの見直しを行ない的確に検査業務を遂行する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 監督員確認事項チェックリストの見直しを行ない的確に検査業務を遂行する。 監督員確認事項チェックリストを作成し評定作業の適正化を進め公平性を高めた。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 工事成績評定システムの効率的活用により事務の軽減が図られ、充実した検査により、その安全性はもとより品質の優れた物を提供することが出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柴岡 康夫	電話番号 0494-25-5215
----------------------	-------	----------------------